

監査報告第 5 号
平成 28 年（2016 年）2 月 1 日

札幌市監査委員 藤 江 正 祥
同 窪 田 もとむ
同 宮 村 素 子
同 涌 井 国 夫

定期監査等の結果に関する報告の提出について

地方自治法第 199 条第 1 項、第 2 項、第 4 項及び第 7 項に基づき、下記の部等を対象として監査を行ったので、同条第 9 項の規定により、その監査の結果に関する報告を別紙のとおり提出します。

記

監査の対象

1 定期監査（事務監査）

危機管理対策室 危機管理対策部
保健福祉局 保険医療部、衛生研究所
建設局 土木部
都市局 市街地整備部、建築指導部
教育委員会 生涯学習部、市立学校
選挙管理委員会事務局
経済局 中央卸売市場

3 出資団体等監査

札幌丘珠空港ビル株式会社
株式会社 札幌ドーム
公益財団法人 さっぽろ青少年女性活動協会
一般財団法人 札幌市住宅管理公社
公立大学法人 札幌市立大学
一般社団法人 札幌観光協会

2 定期監査（工事監査）

建設局 下水道施設部
都市局 市街地整備部
白石区 土木部
厚別区 土木部

出資団体等監査

平成27年度出資団体等監査報告書

監査の対象

対象団体名	監査の種別	出資団体	公の施設 指定管理者	財政援助 団体
札幌丘珠空港ビル株式会社		○		
株式会社札幌ドーム		○	○	○
公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会		○	○	
公立大学法人札幌市立大学		○		○
一般社団法人札幌観光協会				○

※ 一般財団法人札幌市住宅管理公社については、行政監査（並行監査）として出資等に係る監査を実施している

監査の範囲

主として平成26年度の当該監査種別に係る出納その他の事務

監査の方法

前記事務を対象として、これらの事務が適正に執行されているかどうかについて実施し、監査に当たっては、抽出により関係書類の検査を行うとともに関係職員から説明を聴取した。

監査の期間

平成27年9月3日から同年12月17日まで

監査の結果

おおむね良好と認められたが、下記のとおり一部の団体において改善及び検討を要する事項がみられた。改善措置を要すると認められた事項については、所管部局において対象団体に対する適切な指導監督等を行われたい。

1 出資団体監査

(1) 領収書の受領金額の内訳を正確に記載すべきもの

【公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会】

定山溪自然の村において、利用料金の受領の際、現金とともに利用助成券が使用された場合の利用者に交付する領収書の受領金額について、利用助成

券分を含んだ合計金額(例：受領金額4,000円＝現金3,500円＋利用助成券分500円)を記載し、その内訳を「現金」としていた。

受領金額の内訳について、実際の取引と相違する内容を記載することは適切を欠くことから、取引内容を正確に記載するよう改善されたい。

(2) 備品の管理を適正に行うべきもの

【公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会】

一部の児童会館において、平成26年度に購入したパソコンや事務室備品等が、備品台帳に記載されていない事例が散見された。

関係規程の定めに従い、備品の管理を適正に行うよう改善されたい。

(3) 金券の管理を適正に行うべきもの

【株式会社札幌ドーム】

事業推進課で保管している札幌ドーム商品券の管理について、次のような事例がみられたことから、適正な管理となるよう事務を改善されたい。

ア 一度払い出した商品券について、未使用分を保管庫に戻し入れているが、受払簿にその記載が無く実態と合っていないもの

イ 受払簿の様式では、受入れ及び払出しの際に取扱者とは別の社員による確認を必要としているが、この確認を受けていないもの。

(4) 金券の亡失と、その後の事故処理を適正に行うべきもの

【公立大学法人札幌市立大学】

キャンパス間での職員の移動等に使うために、事務局では公用ウィズユーザーカードを一定数購入し共有管理していた。このうち1枚を事務局職員が利用中に亡失したため、亡失カードの利用可能残額分については当該職員に自費で弁済させることで事故処理を行っていたが、亡失後1年以上経過してもこの弁済が行われていない状態にあった。

金券の亡失といったことが起こらないように、その保管事務において注意をはらうべきことは当然のことである。また、亡失事故が起きてしまった後、当該職員に弁済に係る通知を速やかに出しているにもかかわらず、その弁済の完了について確認がされないままに、未納状態が長期間続いていたことは、債権の管理上の点でも問題があるものと思われる。

金券の管理と、その亡失時の事後処理手続きについて、こうしたことが起こらないように改善されたい。

2 公の施設指定管理者監査

(1) 業務の履行確認を適正に行うべきもの

【公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会】

札幌市厚別南児童会館の占用利用管理業務では、受託者から「実施報告兼請求内訳書」の提出を受け、記載されている業務の従事時間に基づき支払いを行っている。

受託者から提出された「実施報告兼請求内訳書」を確認したところ、一時間未満の端数整理を誤って記載していたが、これを検査合格とし支払いを行っていた。

業務の履行確認を適正に行われたい。

3 財政援助団体監査

(1) 旅費等の現金払いに際し領収印を徴すべきもの

【一般社団法人札幌観光協会】

出張旅費等の支払において、出張先において必要となる諸費用や日当を、出張者に直接現金で支給する場合があるが、これに係る受領印を徴していなかった。

現金による支給を行う場合には、その授受の確認や事故防止のためにも、受領者本人からの受領印を徴し、確実な現金授受を行うよう改善されたい。

(2) 支出に係る証憑類の保管を適正に行うべきもの

【一般社団法人札幌観光協会】

札幌市の補助対象事業に係る支出書類を検査したところ、委託契約を締結するに当たり事前に作成すべき起案書や、支払に当たり作成する支出伺い及び請求書が、保管書類の綴りの中に見当たらない事例が1件みられた。口座振込の記録等は別に保管されていたために、本件委託契約の相手方に対し契約金額支払がされている事実は確認できた。

当法人の説明によれば、支払手続きを行った後に関係書類を紛失したものであり、契約や支払事務は通常どおり書面により行ったとのことである。補助対象事業の支出書類は、補助事業が適正に行われたかどうかを検証するうえで重要な役割を果たすものであり、その保管管理については適正に行われたい。

参 考

監査対象団体の概要

1 出資団体監査

(1) 札幌丘珠空港ビル株式会社（所管：市民まちづくり局総合交通計画部）

この法人は、道内航空網の拠点空港である札幌丘珠空港において、旅客ターミナルビルの設置・管理運営を事業目的としている。

札幌市は、この法人に対し、設立時に資本金総額4億9,800万円のうち、1億3,000万円（出資比率26.1%）を出資し、現在に至っている。

第1表 第25期 経営成績及び財政状態

(単位 千円)

区 分	項 目	金 額
経 営 成 績	経 常 収 益 A	155,376
	経 常 費 用 B	150,587
	経 常 △ 損 益 C=A-B	4,789
	特 別 △ 損 益 D	0
	法 人 税 等 E	711
	法 人 税 等 調 整 額 F	0
	当 期 △ 損 益 G=C+D-E-F	4,077
	前 期 繰 越 利 益 H	41,621
	繰 越 利 益 剰 余 金 I=G+H	45,699
財 政 状 態 (平成27年3月31日現在)	流 動 資 産 J	168,832
	固 定 資 産 K	582,157
	資 産 合 計 L=J+K	750,990
	流 動 負 債 M	33,984
	固 定 負 債 N	23,306
	負 債 合 計 O=M+N	57,291
	資 本 金 P	498,000
	資 本 剰 余 金 Q	0
	利 益 剰 余 金 R	180,699
純 資 産 合 計 S=P+Q+R	693,699	
負 債 及 び 純 資 産 合 計 T=O+S	750,990	

(注) 本表は、損益計算書及び貸借対照表により作成している。なお、千円未満は切捨てしている。

(注) 当事業年度は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までである。

第2表 株主、所有株式数及び持株比率

(平成27年3月31日現在)

株主	所有株式数(株)	持株比率(%)
札幌市	2,600	26.1
ANAホールディングス	2,500	25.1
北海道	1,300	13.1
(株)日本政策投資銀行	1,300	13.1
札幌商工会議所	862	8.7
(株)北洋銀行	498	5.0
(株)北海道銀行	450	4.5
北海道電力(株)	200	2.0
北栄保険サービス(株)	150	1.5
北海道瓦斯(株)	100	1.0
合 計	9,960	100.0

(注) 持株比率は、小数点以下第2位を四捨五入している。

(2) 株式会社札幌ドーム（所管：観光文化局スポーツ部）

この法人は、全天候型多目的施設（札幌ドーム）の管理運営、スポーツ・芸能に関する興業、各種行事の企画・運営、食料品等の販売、宣伝広告事業などを行うことを目的として平成10年に設立されたものである。

札幌市は、この法人に対し資本金総額10億円のうち5億5,000万円（出資比率55.0%）を出資し、現在に至っている。

また、札幌市は、この法人に公の施設である札幌ドームの管理運営を行わせているが、その管理運営等に要する費用は支出していない。なお、札幌ドーム利用料金の減免に対する補てんとして、平成26年度、総額1億25万円の補助金を交付している。

第1表 第17期 経営成績及び財政状態

(単位 千円)

区 分	項 目	金 額
経 営 成 績	経 常 収 益 A	977,905
	経 常 費 用 B	1,431,987
	経 常 △ 損 益 C=A-B	△ 454,081
	特 別 △ 損 益 D	△ 1,199
	法 人 税 等 E	530
	法 人 税 等 調 整 額 F	△ 27,944
	当 期 △ 損 益 G=C+D-E-F	△ 427,867
	前 期 繰 越 利 益 H	1,609,222
	繰 越 利 益 剰 余 金 I=G+H	1,181,355
財 政 状 態 (平成27年3月31日現在)	流 動 資 産 J	2,855,545
	固 定 資 産 K	733,070
	資 産 合 計 L=J+K	3,588,615
	流 動 負 債 M	877,063
	固 定 負 債 N	169,627
	負 債 合 計 O=M+N	1,046,691
	資 本 金 P	1,000,000
	資 本 剰 余 金 Q	0
	利 益 剰 余 金 R	1,541,924
	純 資 産 合 計 S=P+Q+R	2,541,924
負 債 及 び 純 資 産 合 計 T=O+S	3,588,615	

(注) 本表は、損益計算書及び貸借対照表により作成している。なお、千円未満は切捨てしている。

(注) 当事業年度は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までである。

第2表 株主、所有株式数及び持株比率

(平成27年3月31日現在)

株 主	所有株式数(株)	持株比率(%)
札幌市	11,000	55.0
札幌商工会議所	1,000	5.0
北海道電力(株)	1,000	5.0
北海道瓦斯(株)	600	3.0
(株)北海道新聞社	600	3.0
(株)北洋銀行	600	3.0
(株)北海道銀行	600	3.0
サッポロビール(株)	600	3.0
(株)プリンスホテル	600	3.0
その他18社	3,400	17.0
合 計	20,000	100.0

(注) 持株比率は、小数点以下第2位を四捨五入している。

(3) 公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会（所管：所管：子ども未来局子ども育成部）

この法人は、人とのつながりを通じて青少年の健全育成と青少年女性の社会参加を促進し、魅力あふれる地域社会創造のための主体的な活動を支援することにより、地域社会の発展及び向上を図り、もって豊かな生活の実現に寄与することを目的として昭和55年に設立され、平成25年には公益財団法人に移行している。

札幌市は、この法人の基本財産総額1,000万円のうち、500万円（出資比率50.0%）を出資している。また、平成26年度においてこの法人に児童会館、エルプラザ公共4施設、若者支援施設などの公の施設の管理運営に要する経費として総額33億1,151万円を支出している。

平成26年度 事業成績及び財政状態

(単位 千円)

区 分	項 目	金 額
事業成績	経 常 収 益 A	4,986,453
	(うち札幌市からの補助金)	
	(うち札幌市からの委託料)	(1,249,312)
	(うち札幌市からの公の施設の指定管理費)	(3,311,518)
	(うち公の施設の利用料金)	(229,696)
	経 常 費 用 B	5,027,194
	経 常 △ 増 減 額 C=A-B	△ 40,741
	経 常 外 △ 増 減 額 D	△ 887
	法 人 税 等 E	20,044
	当期一般正味財産増減額 F=C+D-E	△ 61,674
	一般正味財産期首残高 G	650,375
	一般正味財産期末残高 H=F+G	588,701
財政状態 (平成27年3月31日現在)	当期指定正味財産増減額 I	0
	指定正味財産期首残高 J	10,000
	指定正味財産期末残高 K=I+J	10,000
	正味財産期末残高 L=H+K	598,701
	流 動 資 産 M	732,835
	固 定 資 産 N	773,658
	資 産 合 計 O=M+N	1,506,493
	流 動 負 債 P	617,555
固 定 負 債 Q	290,237	
負 債 合 計 R=P+Q	907,792	
指 定 正 味 財 産 S	10,000	
一 般 正 味 財 産 T	588,701	
正 味 財 産 合 計 U=S+T	598,701	
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 V=R+U	1,506,493	

(注) 本表は、正味財産増減計算書及び貸借対照表により作成している。
なお、千円未満は切捨てしている。

(注) 当事業年度は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までである。

(4) 公立大学法人札幌市立大学（所管：市長政策室政策企画部）

この法人は、デザインと看護という異分野による連携教育を実施する公立大学法人で、平成18年4月に開学されたものである。学術研究の高度化等に対応した職業人の育成を行うとともに、知と創造の拠点として札幌市のまちづくり全体により大きな価値を生み出し、地域社会に対する積極的な貢献を果たすことを目的としており、平成27年3月末時点では、デザイン学部、看護学部、大学院デザイン研究科、大学院看護学研究科、及び助産学専攻科から構成されている。

札幌市は、この法人の基本財産82億1,040万円の全額を出資し、現在に至っている。

また、札幌市は平成26年度、この法人に対して運営費交付金として15億2,220万円、施設整備費補助金として2億13万円を交付している。

平成26年度 経営成績及び財政状態

(単位 千円)

区 分	項 目	金 額
経 営 成 績	経 常 収 益 A	2,131,700
	経 常 費 用 B	2,152,425
	経 常 △ 損 益 C=A-B	△ 20,724
	臨 時 △ 損 益 D	0
	当 期 △ 損 益 G=C+D	△ 20,724
	積 立 金 取 崩 額 H	12,547
	当 期 △ 総 損 益 I=G+H	△ 8,177
財 政 状 態 (平成27年3月31日現在)	流 動 資 産 J	438,253
	固 定 資 産 K	8,166,464
	資 産 合 計 L=J+K	8,604,718
	流 動 負 債 M	301,921
	固 定 負 債 N	994,969
	負 債 合 計 O=M+N	1,296,890
	資 本 金 P	8,210,400
	資 本 剰 余 金 Q	△ 1,082,950
	利 益 剰 余 金 R	180,377
	純 資 産 合 計 S=P+Q+R	7,307,827
負 債 及 び 純 資 産 合 計 T=O+S	8,604,718	

(注) 本表は、損益計算書及び貸借対照表により作成している。なお、千円未満は切捨てしている。

(注) 当事業年度は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までである。

2 公の施設指定管理者監査

(1) 株式会社札幌ドーム

団体の概要については、1(2)参照

第17期の管理費用等の内容

(単位 円)

公の施設名	管理費用の額	利用料金収入額	所管部局
札幌ドーム	—	1,319,208,159	観光文化局 スポーツ部
合計	—	1,319,208,159	

(注) 指定管理期間は平成26年度から平成29年度までである。

(2) 公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会

団体の概要については、1(3)参照

平成26年度の管理費用等の内容

(単位 円)

公の施設名	管理費用の額	利用料金収入額	所管部局
児童会館及びこども人形劇場	2,642,327,000	30,496,252	子ども未来局 子ども育成部
こどもの劇場「やまびこ座」	42,720,000	3,437,890	子ども未来局 子ども育成部
札幌エルプラザ公共4施設	242,900,000	82,312,132	市民まちづくり局男女共同 参画室
若者支援総合センター及び若者活動センター	154,112,000	26,447,200	子ども未来局 子ども育成部
定山溪自然の村	74,866,000	13,164,540	教育委員会 生涯学習部
青少年山の家	125,460,000	73,805,367	教育委員会 生涯学習部
北方自然教育園	29,133,000	33,500	教育委員会 学校教育部
合計	3,311,518,000	229,696,881	

(注) 指定管理期間は平成26年度から平成29年度までである。

3 財政援助団体監査

(1) 株式会社札幌ドーム

団体の概要については、1(2)参照

補助金の内容

(単位 円)

区 分	補助金額	所管部局
札幌ドーム利用料金減免補填補助金	39,990,000	観光文化局 スポーツ部
アマチュアスポーツ大会利用料金減免補填補助金	60,267,700	〃
合 計	100,257,700	

(2) 公立大学法人札幌市立大学

法人の概要は、1(4)参照

補助金の内容

(単位 円)

区 分	補助金額	所管部局
札幌市立大学運営費交付金	1,522,203,000	市長政策室 政策企画部
札幌市施設整備費補助金	200,136,960	〃
合 計	1,722,339,960	

(3) 一般社団法人札幌観光協会（所管：観光文化局観光コンベンション部）

この法人は、札幌市及び観光諸団体と連携し、観光事業の健全な振興・促進を図ることにより、地域経済の発展及び生活・文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを法人の目的として昭和11年に設立され、平成25年には一般社団法人に移行している。現在はさっぽろ雪まつり等の観光行事実施や羊ヶ丘展望台等の観光施設運営を行っている。

札幌市は、平成26年度、この法人に対し、総額6,414万円の補助金を交付している。

補助金の内容

(単位 円)

区 分	補助金額	所管部局
平成26年度一般社団法人札幌観光協会事業	64,142,000	観光文化局 観光コンベンション部
合 計	64,142,000	